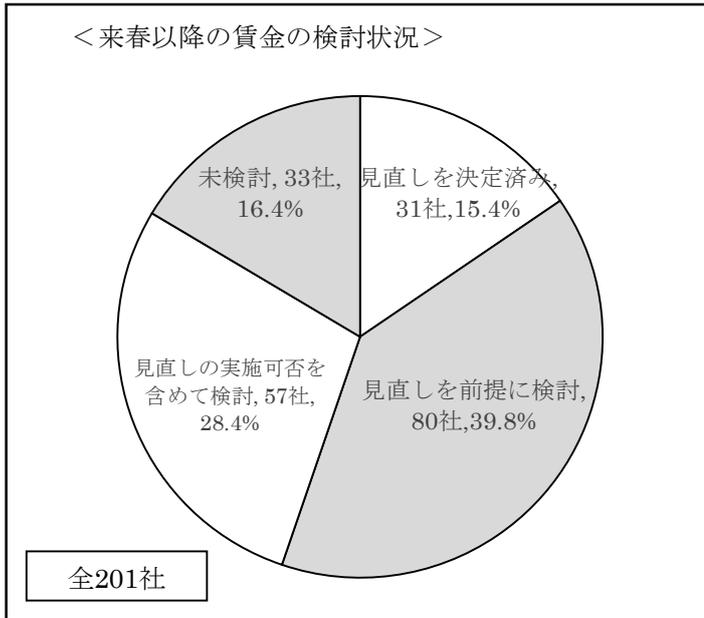


賃金見直しに関する意向調査 結果

【県内企業の2024年4月(来春)以降の賃金に関して】

(1) 来春以降の賃金の検討状況

「決定済み」～「検討」が全体の8割超



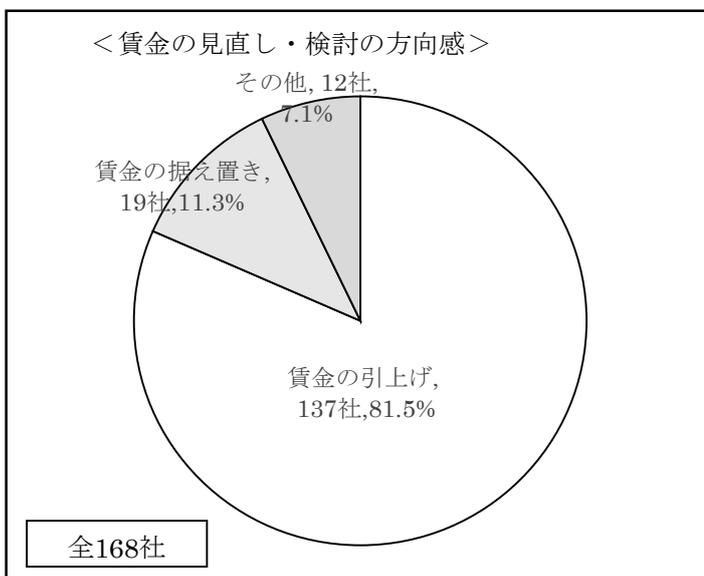
調査時点（調査期間 2023年12月1日～2024年1月17日）における来春以降の賃金の検討状況は、「見直しを決定済み」が15.4%、「見直しを前提に検討」が39.8%、「見直しの実施可否を含めて検討」が28.4%、「未検討」が16.4%となった。「見直しを決定済み」～「見直しの実施可否を含めて検討」で、全体の83.6%を占める。

なお、2023年3月に実施した調査で上記項目の占める割合が全体の88.1%であったことから、賃金見直しや検討時期の前倒しと考えられる。

※「見直し」は、「賃金の引上げ」に加えて「賃金の据え置き、賃上げを実施しない」旨の決定・見込み・検討も含まれる。

(2) 賃金の見直し・検討の方向感

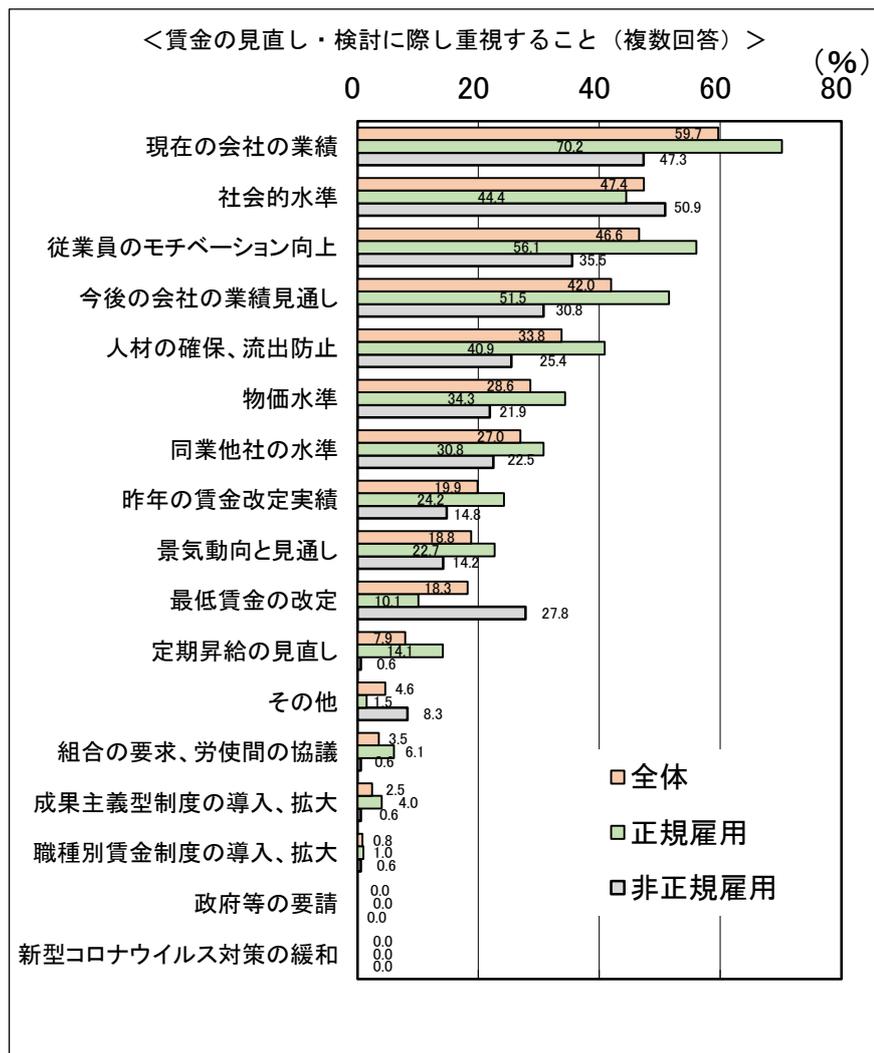
「賃金の引上げ」が高い水準



上記(1)で「見直しを決定済み」～「見直しの実施可否を含めて検討」と回答した168社の見直し・検討の方向感をみると、「賃金の引上げ」が最も高く81.5%、「賃金の据え置き」が11.3%、「その他」が7.1%となるなど、「賃金の引上げ」を検討する企業が全体の81.5%を占める。上記(1)と同様に、全国的に広く見られる賃上げの動きが、県内企業にもおよんでいる実態が示されている。

(3) 賃金の見直しや検討に際し重視すること

「自社業績の現状や見通し」、「従業員のモチベーション向上」を重視



正規雇用・非正規雇用の賃金見直し・検討に際しては、「自社業績の現状や見通し」に加えて、「従業員のモチベーション向上」や「人材確保・流出防止」といった観点を重視している。また、「最低賃金の改定」を重視する企業は、正規雇用で10.1%、非正規雇用では27.8%と17.7ポイントの差がみられた。非正規雇用で、最低賃金制度をより強く意識する結果となった。

「正規雇用」、「非正規雇用」で重視する上位5項目は、それぞれ以下の通り。

【正規雇用】（回答企業数 198社）

現在の会社の業績	70.2%
従業員のモチベーション向上	56.1%
今後の会社の業績見通し	51.5%
社会的水準	44.4%
人材の確保、流出防止	40.9%

【非正規雇用】（回答企業数 169社）

社会的水準	50.9%
現在の会社の業績	47.3%
従業員のモチベーション向上	35.5%
今後の会社の業績見通し	30.8%
最低賃金の改定	27.8%

調査方法 アンケート方式による調査

対象企業 409社（当研究所が実施している企業経営動向調査対象企業）

回答企業 201社（調査期間2023年12月1日～2024年1月17日、回答率49.1%）

（担当：古泉 088-652-7181）